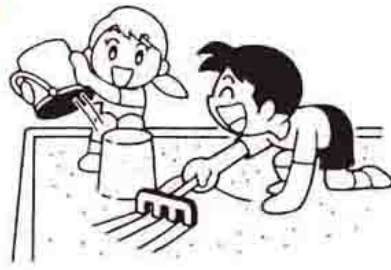


中、民間保育園に配慮し、慎重に検討、決定してきたのが、現在の公立保育所の賃金である。したがって、公立保育所の都合だけで決定しているものではなく、職員不足による待機児童を発生させないための最低限の格差だと認識している。現在、民間保育園に対する市の補助金について検討しているが、その中で臨時職員の賃金格差についても考えていきたい。



観光事業への支援 どう考える

◎高木(康)議員 本市では、観光誘致の取り組みや大きな大会、スポーツイベントを誘致するなど、観光客数の増加に努力しているが、観光客や団体客に対する支援体制は十分とはいえない。

ない。これでは、丸亀に観光客を誘致したり、全国的なイベントを丸亀で開催しても、滞在は他市ですということにもなりかねない。県内には、団体の宿泊費用に対する助成制度を整備している財団もあると聞くが、本市では観光事業への支援体制をどのように考えているのか。

▲産業文化部長 近年、団体旅行は減少傾向にあるが、スポーツ施設や文化施設の活用を促進する観点から、スポーツ合宿や全国大会、団体旅行に着目した滞在型の観光を推進しなければならぬと考えている。県内の財団や近県でも宿泊団体や旅行会社に対し助成しているところもあり、今後県や他市町と連携をとり、支援方法などを旅行会社などと研究する中で、支援体制を検討していきたい。

漁業後継者の育成 市の考えを問う

◎松浦議員 漁業を取り巻く環境は大変厳しく、特に後継者の育成は困難な状況である。新規漁業就業者の掘り起こしや漁業労働者の経験交流などの機会を

設けてほしいが、どのように考えているのか。また、安定した漁獲量を維持するために取り組んでいる稚仔放流事業について、目標などを聞きたい。

▲産業文化部長 新規漁業就業者の確保や育成は、緊急の課題であることは認識している。県では、漁業に関する相談業務や漁業技術研修会などを実施したり、新規漁業就業者の掘り起こしのため水産高校などにも働きかけたりしている。また、漁協青年グループでも、漁業者経験交流として放流など各種行事に積極的に参加し、担い手育成に努めている。本市でも、こういった研修会や交流事業などの情報を広く提供し、広報、周知に努めていきたい。また、稚仔放流事業は、水産資源の確保には大切な事業である。県や漁協などと連携し、漁業経営の安定化に努め、おいしい丸亀の魚が安定供給されることを目指したい。



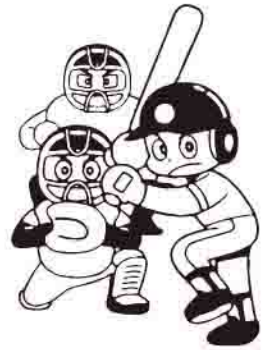
スポーツ少年団 市の取り組みは

◎松永議員 地域の教育力の回復という観点からも、地域に根ざしたスポーツ少年活動の果たす役割は一層重要となっており、指導者の重要性、資質向上が欠かせない。そのためには講習会の充実など、行政とスポーツ少年団による指導者資質の向上に向けた環境整備が必要である。

それと同時に、現状ではボランティアに頼る指導者の人材確保の観点からも、指導者の社会的地位の向上や身分保障について十分検討する必要がある。子どもたちの心身の発育、発達と健全育成に大きな影響を与えるスポーツ少年団への取り組みについて、市の考えを伺う。

▲生活環境部長 本市では、スポーツを通じた青少年の健全育成を目指して、スポーツ少年団活動の普及奨励と登録団体の育成に対し支援してきた。今後、市体育協会と連携し、単位団活動や種目別団体の活性化、また地域に根ざした自主的で自発的な質の高い活動が展開できるよ

う、その環境づくりに努めていきたい。



市所有の普通財産

有効活用を

◎吉本議員 景気低迷に加え、東日本大震災の発生や復興財源の確保、社会保障の安定化など、財政事情の悪化が続いている。そのため、現在本市が所有している普通財産については、早期処分や貸し付け条件の緩和を図るなど、できるだけ有効活用することが必要と考える。そこで、22年度の実績と現状について伺う。

△企画財政部長 本市は22年度末で、山林を除き18万6631㎡の普通財産を所有している。22年度の市有財産の売り払い実績は、9347㎡、1億5425万円である。普通財産の貸付状況は、貸付面積9万4346㎡、1億1665万円である。

22年度は施設撤去の実績はないが、23年度以降では、旧学校給食センターや飯山中央公民館などの施設撤去を予定しており、跡地利用も今後早急に検討する。自主財源の確保は極めて重要と考えており、今後も普通財産の売却、貸し付けなどを積極的にを行い、有効活用を努めていきたい。

市民後見推進事業

早期の実施を

◎倉本議員 市民後見人制度の施行は、来年4月と国の方針で決められている。市としても、具体的にこの問題に対応し、認知症などにより判断能力が十分でない人たちがあらゆる後見人を得られるような体制を築いてほしいが、見解を伺う。

△市長 市民後見人制度とは、新たな後見人の人材確保として親族や専門職だけでなく、親族以外の第三者の市民が後見人として参加する制度と認識している。成年後見制度の大切な役割として、単に財産管理を行うだけでなく、制度の利用者一人一人の尊厳を重視することがあり、

これからの高齢化社会には、地域に根ざした市民後見人の存在が重要になってくる。本市としては、24年度以降の早期の事業実施に向けて、組織づくりや弁護士との協議などの準備に取り組んでいく。今後とも人としての尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して人らしく生活できるように新たな体制の構築に努めていきたい。

京極家ゆかりの地

今後の交流は

◎高木(新)議員 京極家ゆかりの福井県小浜市と本市の観光協会が、7月に観光交流協定を締結した。京極家ゆかりの地はほかに北海道京極町、滋賀県米原市など数多くある。今後はこれらの都市とネットワークを組み、交流していくべきと考える。京極家つながりで「京極サミット」を開催してはどうか。

△産業文化部長 本市では、今年の大河ドラマを機に、丸亀藩京極家をクローズアップし、全国に情報発信している。地方分権の時代に地方が歴史的なつながりを基に交流を深めることは、

観光振興だけでなく地域振興の観点からも重要である。また、自治体だけでなく民間も含めて相互に交流を深め、連携を強化することは、交流人口の増加や経済活動の活性化を図るうえで大変有意義だと考える。今後は、京極家ゆかりの地と相談するとともに、京極家や京極顕彰会、観光協会などの関係機関とも十分に協議し、「京極サミット」開催について検討していきたい。



初と京極展 (11月27日(日)まで/資料館)

雇用創出に向け

市はどう取り組む

◎小橋議員 雇用関係の実態は引き続き厳しい状況にあり、産業振興策や雇用対策の一層の拡充を図るとともに、国及び県の

様々な制度を積極的に活用し、本市の雇用の創出に向けて全力を挙げて取り組む必要がある。そこで、ふるさと雇用再生特別基金事業として取り組んでいる丸亀城おもてなし推進事業を中心とした各種観光事業の次年度以降の取り扱いについて、見解を伺いたい。

▲産業文化部長 事業実施の3年間、人件費以外にも事業の立ち上げ及び継続のための諸経費を事業費として計上し、収益を伴う事業については、委託団体等が事業継続のための費用として積み立ててきている。したがって、次年度以降についても、長期的に効果が期待される事業については、委託団体等において、雇用者の勤務日数や運営方法等を工夫しながら事業を継続してもらいたいと考えている。そのうえで、本市としても委託団体等と連携し、最小の経費で最大の効果が上がるよう、支援に努めていきたい。

雇用創出事業

これまでの実績は

◎横川議員 短期ではあるも

の確実に雇用を行うことのできるふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出基金事業などについて、現在の活用実態とこれまでの実績、効果はどうなっているのか。

▲産業文化部長 ふるさと雇用再生特別基金事業は、21年度から3年間、観光、産業、文化等の振興を目的に、丸亀城おもてなし推進事業や城内観光案内所お土産コーナー開設事業など6事業を継続的に実施し、3年間で延べ83人を新規に雇用する見込みとなっている。事業実績としては、丸亀城内での丸亀城パサラ京極隊のパフォーマンスや城内観光案内所お土産コーナーが好評で、前年度比で来場者数



城内観光案内所お土産コーナー

3割増し、お土産売り上げ6割増しと順調に推移している。緊急雇用創出基金事業については、21、22年度の2年間で26事業、178人の新規雇用を生み出している。さらに、子育てや教育文化など各分野において、事業効果の面からも一定の成果を上げている。今年度についても16の事業を実施する予定で、延べ91人の雇用を予定している。

児童虐待への対応 関係機関の連携は

◎国方議員 最近、児童虐待が多発しており、香川県は人口当たりの比率では全国第3位という不名誉な位置にある。中でも本市は相談件数が多いとの話である。そこで、次のことを伺いたい。①本市の児童虐待の現状と問題点について②香川県西部子ども相談センターとの連携、協力体制はどうなっているのか。
▲健康福祉部長 ①昨年度は身体的虐待29%、ネグレクト34%と、いわゆる育児放棄の割合が増加している。これは、核家族化の進展及び景気低迷による経済的困窮がネグレクトに拍車を

掛けていると考えられる。②本市では20年4月から要保護児童対策地域協議会を立ち上げ、西部子ども相談センターもメンバーに加わり、毎月要保護児童の情報交換や対応についての協議を行っている。新規対応の場合にも、市の関係機関からの情報であれば、市が情報収集や対応調整を行い、役割を分担している。またその後、家庭訪問が必要な場合には、西部子ども相談センターに市の担当者が同行するなど連携して対応している。

「新」市民便利帳の 充実について

◎内田議員 PPPと呼ばれる官民協働事業として、広告料金ですべての発行経費を賄う手法により、市のコストゼロで市民便利帳を発行することが決まっている。製作に際し、本市として考えている工夫点は。また、ただゆえに製作を請け負う業者への注文にも限界があるならば、多少の経費が必要でも、本当に実のある市民に喜ばれる内容を追求する方法もあるのではないか。さらには、市民の声やアイ

デアを織り込むようなスタイルがあってもよいのではないか。

▲総務部長 今回発行する暮らしの便利帳は、市民のみならずが使って便利、見て楽しい、読んで知識を深めるを編集方針とし、身近な行政サービス情報を充実させるとともに、観光・歴史文化・生活に関する情報なども加えている。来年2月を目途に全戸配布の準備を進めているが、2年後に予定している改訂版の作成時には、市民の声を反映した市民参加型の企画についても検討していきたい。

子どもの貧困対策 支援強化を

◎中谷議員 一昨年、初めて厚生労働省が子どもの貧困率を発表し、17歳以下の子ども7人に一人、ひとり親家庭の子どもに至っては2人に一人が貧困状態となっている。行政としてこの問題を正面から捉え、支援強化を図ってもらいたいが、次のことを伺う。①子どもの貧困をどう捉えているか②子どもの医療費助成年齢を引き上げる考えは③病児・病後児保育の協議は

進んでいるのか④ひとり親家庭対象の入学祝い金などを廃止する方向で検討しているところがあるが、支援の必要性についてどう考えているのか。

▲健康福祉部長 ①ひとり親家庭への支援の重要性は十分に認識しており、子育てハッピープランまるがめ後期基本計画に取り組みべき事業を盛り込み、順次取り組んでいる②多額の財源が必要となることから、何歳まで引き上げ可能かなど検討している③来年度中の実施に向け、医師会との協議も終え、保育料など具体的な中身を検討している④支援の必要性は十分承知しており、限られた財源の中で、ニーズに即した制度改善を検討している。

児童館事業の 充実について

◎藤田議員 児童館は児童福祉法第40条で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かにすることを目的とする施設と位置付けている。また、厚生労働省が策定したガイドラインでは、子どもの最善の利益

を保障する地域福祉活動の拠点施設としての機能や役割が求められている。そこで、次のことを伺う。①子育てハッピープランまるがめ後期計画策定後、児童館事業はどのように充実されたのか②現在児童館がない地域に、今後順次設置していく考えはないのか。

▲健康福祉部長 ①市児童館では22年度から、利用者のニーズが高い幼児体操教室や音楽遊びを新たに行い、東小川児童センターでは今年度巡回児童館を実施するなど、必要と感じたものを創意工夫し実現してきた②財源や人員の面から考えると、現計画期間内での実施は無理ではないかと思うが、次期子育てハ



幼児体操教室（丸亀市児童館）

ッピープランの見直し時の検討課題としたい。

東日本大震災から 見えてくるもの

◎加藤議員 7月に被災地東北に行き、がれきの撤去などのボランティア活動を行った。今回の東日本大震災の現場から見えてくるものをしっかりと受け止めて、被災したらどうするかを考えることが大切である。そこで、次のことを伺う。①津波を想定した非難訓練計画はどのようなものか②非常食の備蓄状況について③ため池ハザードマップ緊急支援事業の取り組み状況は。
▲消防長 ①沿岸部の一地域を対象に、自主防災組織を中心としたコミュニティ全体の訓練や自治会単位での避難訓練計画を作成し、9月から12月ごろまでに随時実施していく予定である②県が想定している南海トラフにおける地震発生による市での罹災者1745人を基本に考えており、各防災倉庫に非常食9300食、500リットル保存水4800本を備蓄している。
▲産業文化部長 ③10万トン以上